

2026 年 8 月 31 日

株式会社コンカー

コンカー、デジタルインボイス推進協議会の代表幹事法人に就任

～Peppol を活用したデジタルインボイスの普及を通じ、

日本企業の業務改革を推進～

出張・経費管理クラウドのリーダーである株式会社コンカー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：橋本 祥生、以下 コンカー）は、デジタルインボイス推進協議会(以下、EIPA)の代表幹事法人に就任したことを発表します。

EIPA とは、日本国内で活動する事業者が適格請求書（インボイス）を発行・受領する際に共通で利用できるデジタルインボイス・システムの構築を目指し、Peppol Authority が進めるデジタルインボイスの標準仕様「Peppol(ペポル)」の策定について、民間の立場から支援、協力をしている団体です。2025 年 11 月時点で、155 社他で構成されています。

コンカーは、企業の経費・請求書業務のデジタル化を推進する中で、2023 年より Peppol に対応し、2024 年に EIPA へ参画しました。2025 年 3 月には幹事法人に就任し（広報部会所属）、デジタルインボイスの普及や、日本企業における請求書業務の効率化に向けた取り組みを進めています。2026 年 6 月にはベルギー・ブリュッセルで開催された「Peppol Conference Europe 2026」に EIPA の一員として参加。欧州における Peppol の活用状況や電子インボイス義務化の動向、e-Reporting を含む制度・技術面の最新トピックスについて情報収集を行うとともに、各国の参加者との意見交換を実施する等、精力的に活動を行ってきました。

株式会社コンカー 代表取締役社長 橋本 祥生

このたび、デジタルインボイス推進協議会の代表幹事法人を務めることを、大変光栄に思います。コンカーはこれまで、経費精算や請求書管理をはじめとする間接業務のデジタル化を通じ、日本企業の業務効率化と生産性向上を支援してきました。海外では電子インボイスの義務化や制度整備が進み、Peppol をはじめとするデジタルインフラの重要性はますます高まっています。デジタルインボイスは、単なる請求書の電子化ではなく、企業間のデータ連携を高度化し、人手による入力や確認作業を減らすことで、より付加価値の高い業務に集中できる環境を実現するもので、今後社会的インフラとしての業務効率化を実現する極めて重要なフェーズを迎えています。今後も EIPA に参画する皆様と連携し、Peppol を活用したデジタルインボイスの普及・定着を通じて、日本企業の業務変革と社会全体のデジタル化を進め、すべての企業が本業の価値創造に集中できる未来の実現に貢献してまいります。

【参考情報】

(プレスリリース)

[コンカー、電子インボイスを実現する、請求書の国際標準規格「Peppol\(ペボル\)」への対応を発表](#)

(ブログ)

[世界のデジタルインボイス普及状況を解説！EIPA が作成した「諸外国におけるデジタルインボイス \(e-invoice\) 制度調査報告書」の要点](#)

(プレスリリース)

[コンカー、デジタルインボイス普及促進に向け、デジタルインボイス推進協議会の幹事法人に就任](#)

■デジタルインボイス推進協議会(EIPA)について

EIPA とは、日本国内で活動する事業者が適格請求書等（消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）における適格請求書および適格簡易請求書を指す。）を発行もしくは受領するにあたり共通的に利用できるデジタルインボイス・システムの構築を目指して、Peppol Authority が進めるデジタルインボイスの標準仕様の策定に対し民間の立場から支援と協力をするを目的として活動しています。

また、現行の制度・仕組みからの移行可能性に配慮されたデジタルインボイス・システムの構築・普及を通じて、商取引全体のデジタル化と生産性向上に寄与することを目指し、活動しています。

■株式会社コンカーについて

世界最大の出張・経費管理クラウド SAP Concur の日本法人で、2010 年 10 月に設立されました。

『Concur Expense（経費精算・経費管理）』・『Concur Travel（出張管理）』・『Concur Invoice（請求書管理）』を中心に企業の間接費管理の高度化と従業員の働き方改革を支援するクラウドサービス群を提供しています。

コンカーの詳細については www.concur.co.jp をご覧ください。

■SAP Concur について

SAP Concur は、出張・経費・請求書管理の統合ソリューション分野において世界トップのブランドであり、業界最大規模のグローバルパートナーエコシステムに支えられています。

製品全体に組み込まれた高度な AI は、ユーザーのニーズを先読みし、業務負荷を軽減、経費データをビジネスの知見へと変え、従業員、管理者、予算責任者が関わるあらゆるやり取りや意思決定を支援します。さらに AI エージェントは、ユーザーの目的や状況を理解し、各社の規程やコンプライアンスルールに沿って、タスクを自律的に処理します。

SAP Concur は、高い安全性と拡張性を備え、あらゆる規模の組織に対応し、出張・経費管理が自律的に進む世界の実現を目指しています。詳しくは concur.co.jp をご覧ください。

SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。

© 2026 SAP SE または SAP 関連会社。無断複写・転載を禁じます。この資料に関する使用条件、免責条項、開示、または制限については、www.sap.com/legal-notice の法的通知を参照してください。